

新成長株ファンド

愛称:グローイング・カバース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年4月26日設定）	
運用方針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	新成長株ファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とする新成長株マザーファンドを主な投資対象とします。
	新成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	新成長株ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	新成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（毎年4月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、基準価額水準・市況動向等を勘案のうえ、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版）

第20期

（決算日 2024年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「新成長株ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第20期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号

ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
(第16期) 2020年4月27日	30,329	0	△ 2.5	96.7	48,892
(第17期) 2021年4月26日	47,304	260	56.8	96.8	36,020
(第18期) 2022年4月25日	39,546	0	△16.4	96.9	36,152
(第19期) 2023年4月25日	39,058	0	△ 1.2	96.6	40,549
(第20期) 2024年4月25日	39,855	260	2.7	96.5	39,627

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	
	円	%	%
(期首)2023年 4月25日	39,058	—	96.6
4月末	39,052	△ 0.0	96.7
5月末	39,096	0.1	96.4
6月末	41,378	5.9	96.6
7月末	41,514	6.3	97.1
8月末	41,460	6.1	96.7
9月末	39,426	0.9	96.4
10月末	36,877	△ 5.6	96.5
11月末	40,666	4.1	96.5
12月末	41,425	6.1	96.8
2024年 1月末	41,328	5.8	96.8
2月末	43,608	11.6	96.6
3月末	44,212	13.2	96.4
(期末)2024年 4月25日	40,115	2.7	96.5

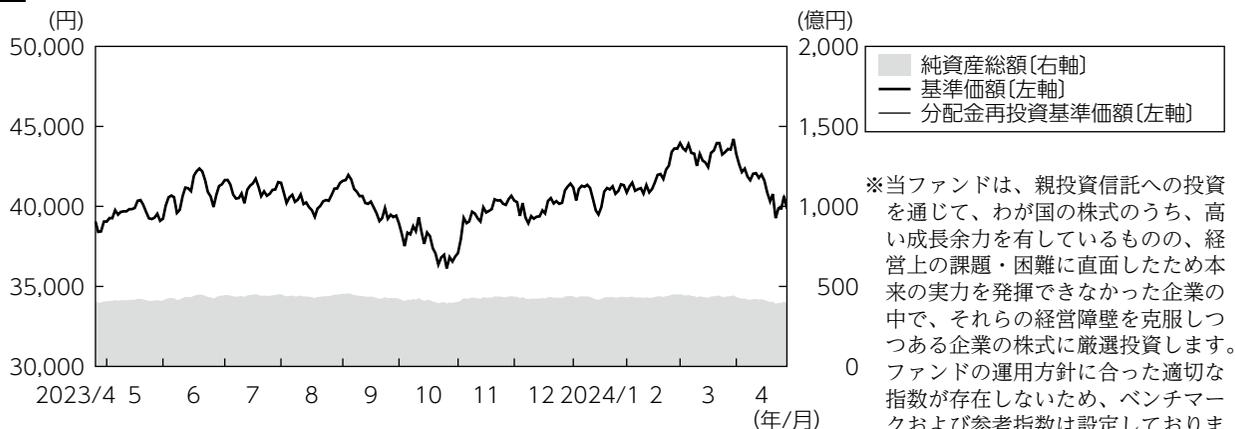
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第20期首(2023年4月25日)：39,058円

第20期末(2024年4月25日)：39,855円(既払分配金260円)

騰落率：2.7%(分配金再投資ベース)

※当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたローツェ、トリケミカル研究所、野村マイクロ・サイエンス、シグマクス・ホールディングス、メックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・インソース、ビジョン、エス・エム・エス、NITTOKU、ラクスルなどの株価が下落したこと

投資環境

当期の国内株式相場は大きく上昇しました。

期首から2023年9月中旬にかけて新型コロナウイルス感染症5類移行後のリオープニングやインバウンド需要の増加に伴う国内消費拡大への期待、円安ドル高などを受けた国内企業の好調な決算内容、世界的な半導体需要の高まりなどの好材料が相次ぎ、大きく上昇しました。その後12月中旬にかけてはFRB（米連邦準備制度理事会）による追加利上げ観測の広がりや、中東情勢の緊迫化から上値が重くなりましたが、12月下旬から2024年3月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式への資金流入期待や、ハイテク銘柄を中心とする世界的な株式相場の上昇などから再び上昇しました。期末近くには高値への警戒感などから小反落しました。なお、成長株式に関しては世界的に長期金利が上昇する中、割高感が意識されやすい場面が多かったことなどから、上昇率は東証株価指数（TOPIX）に比べて限定的となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

新成長株ファンド

期首の運用方針に基づき、新成長株マザーファンドの投資比率を高位に維持しました。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

新成長株マザーファンド

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。

当期は野村マイクロ・サイエンス、インソース、SREホールディングスなどを新規買い付けした一方、寿スピリッツ、アバントグループ、ラウンドワンなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	32.4
2	情報・通信業	23.8
3	その他製品	8.7
4	機械	5.7
5	小売業	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、親投資信託への投資を通じて、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

■ 分配金

- ・収益分配金は、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり260円（税込み）とさせていただきます。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第20期 (2023年4月26日～2024年4月25日)
当期分配金	260
(対基準価額比率)	0.648
当期の収益	207
当期の収益以外	52
翌期繰越分配対象額	31,044

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

新成長株ファンド

引き続き、新成長株マザーファンドへの組入比率を高位に維持する方針です。

なお、マザーファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

新成長株マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。

中小型グロース株への逆風は続いています。このような局面こそ今後には花開く銘柄の仕込みの時期と捉えています。助言会社による個別面談調査においては、コロナ禍中はWeb面談が中心でしたが、コロナ禍後は積極的に来社や訪問を増やし、足元では直接面談が過半を占めるようになりました。実際にお会いすると経営者の方々から受ける熱量が明らかに異なるため、より確信度の高い投資判断につながると感じています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月26日～2024年4月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	764円	1.870%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は40,836円です。
(投信会社)	(418)	(1.023)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(310)	(0.759)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(36)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	57	0.139	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(57)	(0.139)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	823	2.014	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

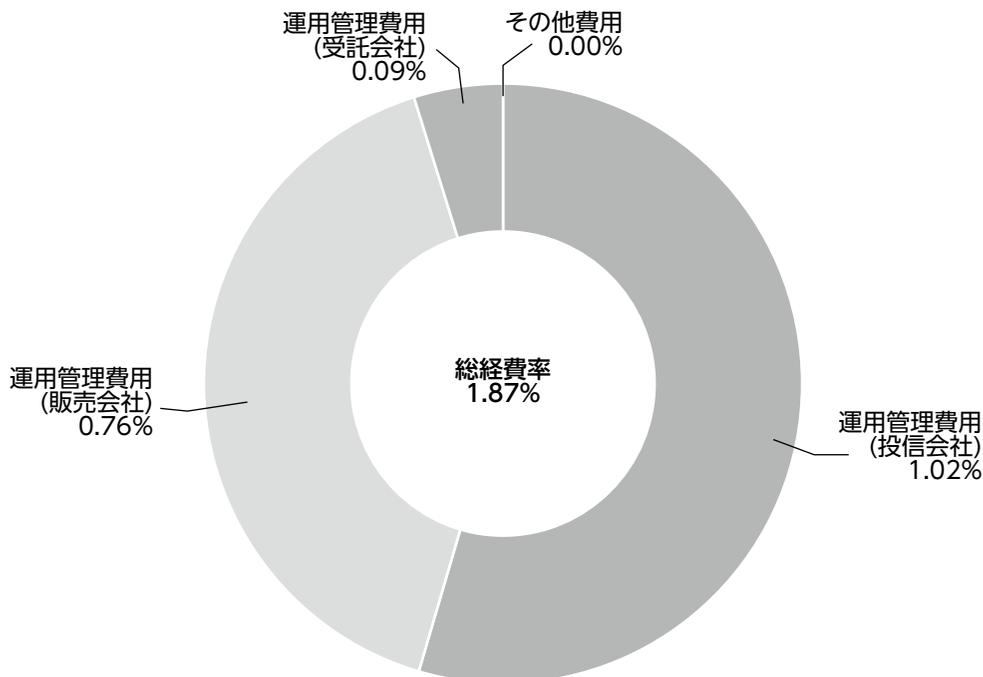
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 468,038	千円 2,819,450	千口 919,369	千円 5,708,240

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,365,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,003,823千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年4月26日～2024年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
新 成 長 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,976,820	千口 6,525,490	千円 39,473,343

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 新成長株マザーファンド全体の当期末受益権口数は(7,242,835千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新成長株マザーファンド	39,473,343	97.8
コール・ローン等、その他	883,282	2.2
投資信託財産総額	40,356,625	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	40,356,625,597
コール・ローン等	883,281,505
新成長株マザーファンド(評価額)	39,473,343,198
未 収 利 息	894
(B) 負 債	728,667,969
未 払 収 益 分 配 金	258,516,709
未 払 解 約 金	68,071,676
未 払 信 託 報 酬	401,135,798
そ の 他 未 払 費 用	943,786
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	39,627,957,628
元 本	9,942,950,360
次 期 繰 越 損 益 金	29,685,007,268
(D) 受 益 権 総 口 数	9,942,950,360口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,855円

◎損益の状況

自 2023年4月26日
至 2024年4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	△ 300,812
受 取 利 息	23,367
支 払 利 息	△ 324,179
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,579,651,180
売 買 益	2,030,271,613
売 買 損	△ 450,620,433
(C) 信 託 報 酬 等	△ 804,627,278
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	774,723,090
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,560,154,535
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	27,608,646,352
(配 当 等 相 当 額)	(24,211,374,971)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,397,271,381)
(G) 計 (D+E+F)	29,943,523,977
(H) 収 益 分 配 金	△ 258,516,709
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	29,685,007,268
追 加 信 託 差 損 益 金	27,608,646,352
(配 当 等 相 当 額)	(24,217,577,292)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,391,069,060)
分 配 準 備 積 立 金	6,649,581,669
繰 越 損 益 金	△ 4,573,220,753

(注1) 当ファンドの期首元本額は10,381,839,262円、期中追加設定元本額は1,894,757,405円、期中一部解約元本額は2,333,646,307円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,9855円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(206,698,705円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(24,217,577,292円)および分配準備積立金(6,701,399,673円)より分配対象収益は31,125,675,670円(10,000口当たり31,304円)であり、うち258,516,709円(10,000口当たり260円)を分配金額としております。

◎収益分配金のお知らせ

1万口当たりの分配金(税込み)	260円
-----------------	------

※分配金をお支払いする場合

分配金は、決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

※分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、決算日現在の基準価額に基づいてみなさまの口座に繰入れて再投資いたしました。

課税上の取扱いについて

- 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。また、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- 課税上の取扱いの詳細については、税務署等にお問い合わせください。

【お知らせ】

- ・信託期間の無期限化およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。（2023年7月25日）

新成長株マザーファンド

運用報告書

第20期

(決算日 2024年4月25日)

「新成長株マザーファンド」は、2024年4月25日に第20期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。） を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準 価 額	騰 落 率		株式組入比率	純資産総額
		期 中	騰 落 率		
	円		%	%	百万円
(第16期) 2020年4月27日	42,344	△	1.0	96.9	56,591
(第17期) 2021年4月26日	67,603		59.7	97.3	40,401
(第18期) 2022年4月25日	57,487	△	15.0	97.4	41,851
(第19期) 2023年4月25日	57,830		0.6	97.1	45,899
(第20期) 2024年4月25日	60,491		4.6	96.9	43,812

(注)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額	騰 落 率		株式組入比率
		騰 落 率		
	円		%	%
(期首)2023年 4月25日	57,830	—		97.1
4月末	57,831	0.0		97.2
5月末	57,992	0.3		96.9
6月末	61,494	6.3		97.1
7月末	61,785	6.8		97.6
8月末	61,802	6.9		97.2
9月末	58,844	1.8		96.8
10月末	55,108	△	4.7	97.0
11月末	60,888	5.3		96.9
12月末	62,120	7.4		97.2
2024年 1月末	62,075	7.3		97.2
2月末	65,596	13.4		96.9
3月末	66,603	15.2		96.8
(期末)2024年 4月25日	60,491	4.6		96.9

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは、わが国の株式のうち、高い成長余力を有しているものの経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある企業の株式に厳選投資します。ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年4月26日～2024年4月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首57,830円で始まり期末60,491円で終わりました。騰落率は+4.6%でした。

基準価額の変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・比較的高位に組み入れていたローツェ、トリケミカル研究所、野村マイクロ・サイエンス、シグマクス・ホールディングス、メックなどの株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・インソース、ビジョン、エス・エム・エス、NITTOKU、ラクスルなどの株価が下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持しました。

当期の投資行動としては、助言会社による個別直接面談調査を通じた業績評価等を踏まえ、わが国の株式のうち高い成長余力を有しているものの、経営上の課題・困難に直面したため本来の実力を発揮できなかった企業の中で、それらの経営障壁を克服しつつある成長企業を厳選し、組入比率の見直しや売却を行いました。また、高い評価の企業であっても組入比率は一定範囲内に抑制し、分散投資に留意しました。なお、当ファンドの運用に関して、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けております。

当期は野村マイクロ・サイエンス、インソース、SREホールディングスなどを新規買い付けした一方、寿スピリッツ、アバントグループ、ラウンドワンなどの全売却を行いました。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	32.4
2	情報・通信業	23.8
3	その他製品	8.7
4	機械	5.7
5	小売業	5.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	サービス業	23.3
2	情報・通信業	20.6
3	機械	10.8
4	その他製品	9.5
5	化学	7.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とし、株式の組入比率を高位に維持します。なお、当ファンドの運用に関しては、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受けます。

中小型グロース株への逆風は続いていますが、このような局面こそ今後には花開く銘柄の仕込みの時期と捉えています。助言会社による個別面談調査においては、コロナ禍中はWeb面談が中心でしたが、コロナ禍後は積極的に来社や訪問を増やし、足元では直接面談が過半を占めるようになりました。実際にお会いすると経営者の方々から受ける熱量が明らかに異なるため、より確信度の高い投資判断につながると感じています。

今後も助言会社を通じ徹底した調査活動を行いながら、一社一社を丹念に分析し、魅力的な成長企業を組み入れてまいります。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年4月26日～2024年4月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	85円	0.139%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は61,011円です。
(株式)	(85)	(0.139)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	85	0.139	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年4月26日～2024年4月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	場	千株	千円	千株	千円
内	上	10,529 (1,034)	19,228,340 ()	13,843	23,137,127

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	42,365,467千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	47,003,823千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年4月26日～2024年4月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式
上場株式

銘柄	当 期 末		
	期首 株数	当 株数	期 末 評 価 額
	千株	千株	千円
食 料 品 (0.4%)			
寿 ス ピ リ ッ ツ	180	—	—
や ま み	—	43.1	156,022
織 維 製 品 (0.7%)			
富士紡ホールディングス	—	72	296,280
化 学 (7.9%)			
トリケミカル研究所	530	284	1,181,440
第一工業製薬	—	62	204,910
ボラ・オルビスホールディングス	—	290	413,105
メ ッ ク	425	384	1,536,000
ガラス・土石製品 (0.5%)			
東 洋 炭 素	—	29	213,150
金 属 製 品 (3.7%)			
ト ー カ ロ	940	885	1,556,715
機 械 (11.2%)			
N I T T O K U	460	535	1,032,550
野村マイクロ・サイエンス	—	210	1,083,600
平 田 機 工	87	152	1,056,400
ロ ー ツ エ	81	60	1,569,600
電 気 機 器 (4.4%)			
リ オ ン	350	—	—
オペテックスグループ	420	560	1,033,760
レーザータック	27.5	25	834,000
精 密 機 器 (2.5%)			
マ ニ ー	—	123	222,384
朝 日 イ ン テ ッ ク	525	370	846,190
そ の 他 製 品 (9.8%)			
M T G	450	600	914,400
ス ノ ー ピ ー ク	130	—	—
ト ラ ン ザ ク シ ョ ン	1,085	725	1,336,175
前 田 工 織	403	490	1,678,250
フ ル ヤ 金 属	—	22	245,740
陸 運 業 (1.2%)			
AZ-COM丸和ホールディングス	—	435	517,215
情 報 ・ 通 信 業 (21.3%)			
ラクーンホールディングス	250	—	—
アイスタイル	—	690	353,970
エムアップホールディングス	1,110	1,100	1,133,000
じ げ ん	—	1,360	716,720
フ ィ ッ ク ス タ ー ズ	740	803	1,573,077
S H I F T	61	24	356,040
GMOペイメントゲートウェイ	59	98	710,598
e B A S E	850	970	651,840
アバントグループ	780	—	—
クラウドワークス	350	—	—
Ubicomホールディングス	265	—	—
オ ロ	365	—	—
ウォンテッドリー	72	—	—
Sun Asterisk	—	370	340,030

銘柄	当 期 末		
	期首 株数	当 株数	期 末 評 価 額
	千株	千株	千円
ラ ク ス ル	395	730	649,700
ス マ レ ジ	—	170	380,970
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	523.7	—	—
J M D C	—	87	282,402
サイバーセキュリティクラウド	340	365	943,525
ビ ジ ョ ン	280	820	933,160
卸 売 業 (2.1%)			
ビューティガレージ	197	450	883,800
小 売 業 (4.3%)			
セ リ ア	—	145	405,130
M o n o t a R O	—	215	415,487
ネクスタージェ	185	165	457,710
サンワカンパニー	570	—	—
B E E N O S	253	—	—
西松屋チェーン	580	—	—
ハイデイ日高	—	210	562,170
そ の 他 金 融 業 (3.0%)			
プレミアグループ	275	670	1,290,420
不 動 産 業 (3.0%)			
S R E ホールディングス	—	200	756,000
ア ズ ム	—	97	521,860
サ ー ビ ス 業 (24.0%)			
メ ン バ ー ズ	402.7	—	—
エス・エム・エス	350	290	661,780
新 日 本 科 学	85	—	—
ベネフィット・ワン	270	—	—
エ ム ス リ ー	170	110	207,130
ヒ ビ ノ	181.8	—	—
ラ ウ ン ド ワ ン	1,870	—	—
K e e P e r 技 研	130	207	907,695
ジャパンマテリアル	690	681	1,534,974
パ リ ュ ー H R	532.8	—	—
シグマクシス・ホールディングス	1,170	1,015	1,606,745
エ ヲ ラ ン	1,140	1,253	1,132,712
ア ト ラ エ	480	—	—
イ ン ソ ー ス	—	1,150	828,000
ペイカレント・コンサルティング	152	—	—
M S - J a p a n	940	—	—
ジャパンレバーターサービスホールディングス	220	670	1,680,360
アンビスホールディングス	257	310	714,240
L I T A L I C O	430	505	925,160
リ ロ グ ル ー プ	500	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数<比率>	24,565 55	22,286 52
			42,444,291 <96.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2)評価欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3)評価額の単位未満は切り捨て。

(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	42,444,291	96.4
コール・ローン等、その他	1,576,066	3.6
投資信託財産総額	44,020,357	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年4月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	44,020,357,296
コール・ローン等	961,294,483
株 式(評価額)	42,444,291,500
未 収 入 金	392,392,340
未 収 配 当 金	222,378,000
未 収 利 息	973
(B) 負 債	207,478,429
未 払 金	192,338,429
未 払 解 約 金	15,140,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	43,812,878,867
元 本	7,242,835,987
次 期 繰 越 損 益 金	36,570,042,880
(D) 受 益 権 総 口 数	7,242,835,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	60,491円

◎損益の状況

自 2023年4月26日
至 2024年4月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	508,201,895
受 取 配 当 金	509,184,700
受 取 利 息	49,685
そ の 他 収 益 金	12,697
支 払 利 息	△ 1,045,187
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,788,474,733
売 買 損 益	9,123,127,180
売 買 損 益	△ 7,334,652,447
(C) 信 託 報 酬 等	△ 105,569
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,296,571,059
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,962,531,339
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,421,636,820
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 6,110,696,338
(H) 計 (D + E + F + G)	36,570,042,880
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	36,570,042,880

(注1) 当親ファンドの期首元本額は7,937,016,380円、期中追加設定元本額は482,303,180円、期中一部解約元本額は1,176,483,573円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、新成長株ファンド6,525,490,271円、成長応援日本株ファンド717,345,716円です。

(注3) 1口当たり純資産額は6,0491円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・ 信託期間の無期限化およびデリバティブ取引について、投資態度を明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月25日)